



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	36,825	△14.1	2,773	△41.5	2,984	△35.1	1,748	△44.0
2020年3月期第1四半期	42,893	0.9	4,744	△11.9	4,595	△27.1	3,122	△29.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,326百万円(ー%) 2020年3月期第1四半期 120百万円(△97.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	10.24	ー
2020年3月期第1四半期	18.03	18.03

(注1) 2021年3月期第1四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「ー」と記載しております。

(注2) 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、「ー」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	287,373	211,776	73.5
2020年3月期	278,496	210,019	75.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 211,112百万円 2020年3月期 209,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
2021年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△10.1	4,500	△50.3	5,000	△45.3	3,000	△52.7
								17.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する注記

2020年5月22日に公表いたしました2021年3月期第2四半期(累計)を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による業績への影響が予測困難なため、現時点での開示は行っておりません。通期の見通しが分かり次第、公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	177,503,570株	2020年3月期	177,503,570株
2021年3月期1Q	6,709,860株	2020年3月期	6,709,685株
2021年3月期1Q	170,793,776株	2020年3月期1Q	173,144,631株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

2020年7月31日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向けにテレフォンカンファレンスを開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた経済活動の抑制等の影響により、景気の急激な減速がみられました。米国及び欧州では3月以降、感染者の増加を受けて渡航制限や外出規制、店舗等の休業措置等により経済活動が停滞し、景気が急速に悪化しました。中国では経済活動の再開を受け、持ち直しの動きがみられたものの、外需の停滞や経済活動制限等の影響により、景気は厳しい状況にありました。日本経済は、感染症の拡大を受け政府による緊急事態宣言が発出されたことにより、個人消費や企業収益等が急速に悪化し、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“*KAYAKU Next Stage*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワーク等の積極的な活用により、当社並びに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく新しい生活様式を実践し、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を上回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を下回ったことにより368億2千5百万円となり、前年同四半期に比べ60億6千7百万円(14.1%)減少しました。

営業利益は、売上高の減少により27億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ19億7千万円(41.5%)減少しました。

経常利益は、29億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ16億1千万円(35.1%)減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億4千8百万円となり、前年同四半期に比べ13億7千3百万円(44.0%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は158億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ11億4千1百万円(6.7%)減少しました。

機能性材料事業は、自動車関連向けが減少したものの、高速通信(5G)デバイスやパソコン等のIT機器の需要増加により、半導体封止用及び基板用エポキシ樹脂が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、在宅勤務向けにコンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、繊維用染料が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、感染症拡大の影響により染料系偏光フィルム、X線分析装置用部材ともに低調に推移し、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は色素材料事業及びポラテクノグループの売上高の減少により15億4百万円となり、前年同四半期に比べ2億2千4百万円(13.0%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は126億9千万円となり、前年同四半期に比べ8億4千2百万円(7.1%)増加しました。

国内向け製剤は、2019年10月と2020年4月の二度の薬価改定の影響を受けたものの、バイオシミラー、ジェネリック医薬品への切り替えが進み、特に抗体バイオシミラーの「トラスツズマブBS」、「インフリキシマブBS」の伸長と新製品の「アプレピタントカプセル」が寄与したことにより、前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬、受託事業は前年同四半期を下回ったものの、輸出は前年同四半期を上回りました。診断薬は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診抑制の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は21億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ7千5百万円(3.6%)増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は63億1百万円となり、前年同四半期に比べ56億4千3百万円(47.2%)減少しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中国を除く国内を含めた地域の自動車市場が低迷したことにより国内事業、海外事業ともにエアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイク

ログスジェネレータ、スクイブは前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は自動車市場の低迷による売上高の減少により2億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ18億2千5百万円(87.4%)減少しました。

【その他】

売上高は19億9千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千5百万円(5.9%)減少しました。

アグロ事業は、国内が前年同四半期を上回ったものの、輸出が前年同四半期を下回ったことにより、アグロ事業全体では前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は不動産事業他の売上高の増加により5億7百万円となり、前年同四半期に比べ6千9百万円(15.9%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,873億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億7千6百万円増加しました。主な増加は有価証券52億9千2百万円、投資有価証券28億9百万円、のれん24億6千7百万円であり、主な減少は現金及び預金32億6千4百万円であります。

負債は755億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億1千9百万円増加しました。主な増加は、短期借入金95億2千8百万円、預り金8億5千7百万円(流動負債その他を含む)であり、主な減少は未払法人税24億5千1百万円、未払費用8億6千2百万円(流動負債その他を含む)であります。

純資産は2,117億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千7百万円増加しました。主な増加はその他有価証券評価差額金19億4千3百万円、為替換算調整勘定5億9千万円であり、主な減少は利益剰余金8億1千3百万円(配当金の支払により25億6千1百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益により17億4千8百万円増加)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は持ち直しに向かう動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による景気下振れや米中貿易摩擦等をめぐる不確実性により景気下振れリスクがあります。日本経済は感染症拡大の影響が残るなかで、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、2020年後半から徐々に改善していくとみられます。

このような状況において、当社グループの経営成績に大きな影響を与える感染症については、変化する状況をグローバルに把握・対応することで、従業員の安全を確保しつつ、影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいります。また、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2020年5月22日に公表いたしました2021年3月期第2四半期(累計)を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響が予測困難なため、現時点での開示は行っておりません。通期の見通しが分かり次第、開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,222	39,958
受取手形及び売掛金	51,940	48,678
電子記録債権	1,846	1,346
有価証券	4,132	9,425
商品及び製品	30,987	30,542
仕掛品	1,640	1,419
原材料及び貯蔵品	14,988	16,882
その他	4,384	4,934
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	153,102	153,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,249	40,910
機械装置及び運搬具（純額）	24,748	24,508
その他（純額）	20,961	21,672
有形固定資産合計	85,960	87,091
無形固定資産		
のれん	748	3,216
その他	2,613	4,928
無形固定資産合計	3,362	8,144
投資その他の資産		
投資有価証券	30,661	33,471
退職給付に係る資産	1,291	1,313
その他	4,140	4,219
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	36,071	38,980
固定資産合計	125,393	134,217
資産合計	278,496	287,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,914	15,501
短期借入金	4,359	13,888
未払金	8,917	8,613
未払法人税等	2,646	195
その他	6,961	7,079
流動負債合計	38,800	45,278
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,182	6,129
退職給付に係る負債	426	434
その他	11,067	11,754
固定負債合計	29,676	30,318
負債合計	68,477	75,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,757	15,757
利益剰余金	184,156	183,342
自己株式	△7,871	△7,871
株主資本合計	206,975	206,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,856	9,799
為替換算調整勘定	△4,589	△3,998
退職給付に係る調整累計額	△897	△849
その他の包括利益累計額合計	2,369	4,951
非支配株主持分	675	664
純資産合計	210,019	211,776
負債純資産合計	278,496	287,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	42,893	36,825
売上原価	28,057	24,676
売上総利益	14,836	12,148
販売費及び一般管理費	10,092	9,375
営業利益	4,744	2,773
営業外収益		
受取利息	67	61
受取配当金	385	331
持分法による投資利益	143	42
その他	216	184
営業外収益合計	812	618
営業外費用		
支払利息	73	50
為替差損	805	288
その他	82	68
営業外費用合計	961	407
経常利益	4,595	2,984
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	78	104
投資有価証券評価損	88	—
特別損失合計	166	104
税金等調整前四半期純利益	4,428	2,879
法人税、住民税及び事業税	774	124
法人税等調整額	488	1,006
法人税等合計	1,263	1,131
四半期純利益	3,165	1,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,122	1,748

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	3,165	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,484	1,943
為替換算調整勘定	△1,582	586
退職給付に係る調整額	21	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△3,045	2,577
四半期包括利益	120	4,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	4,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△129	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,974	11,848	11,945	40,768	2,124	42,893	—	42,893
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	0	—	25	24	50	△50	—
計	17,000	11,848	11,945	40,794	2,149	42,943	△50	42,893
セグメント利益	1,729	2,075	2,088	5,892	438	6,331	△1,587	4,744

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,602百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,833	12,690	6,301	34,825	1,999	36,825	—	36,825
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	0	—	34	23	58	△58	—
計	15,867	12,690	6,301	34,860	2,023	36,884	△58	36,825
セグメント利益	1,504	2,151	262	3,918	507	4,426	△1,652	2,773

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,652百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,664百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配賦方法の見直し)

当第1四半期連結会計期間より、従来、各報告セグメントに配分していた当社の一般管理費については、グループ全体の経営・管理活動を担っている実態を反映し、また各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、機能化学品事業において774百万円、医薬事業において455百万円、セイフティシステムズ事業において456百万円、その他において79百万円それぞれ増加し、セグメント利益の調整額が1,765百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいてHenkel AG & Co. KGaAからの事業譲受によりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのがれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間においては2,602百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、Henkel AG & Co. KGaA(本社：ドイツ デュセルドルフ)との間で、Henkelの行うLCD・半導体クリーナー事業を譲受することを決議しております。同日、事業譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で対象事業を譲受しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Henkel AG & Co. KGaA

事業の内容：LCD・半導体クリーナー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

LCD・半導体クリーナーは、LCDや半導体等の製造に際し、基板洗浄、回路形成における現像工程やフォトレジストの剥離工程に必ず使用され、様々なクリーナーが大量に使用されております。当社の機能性材料事業では、既存の封止材用エポキシ樹脂、MEMSレジスト、LCDシール剤やソルダーレジスト用アクリレート等に加えて対象事業を取得することで、LCD及び半導体材料メーカーとして事業領域を拡大して成長を図り、2025年の事業目標の達成に寄与します。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金で6,228百万円を対価として交付しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,602百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(追加情報)

(連結子会社との会社分割 (簡易・略式吸収分割))

当社は、2020年3月31日開催の取締役会において、2020年10月1日(予定)を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノ(以下「ポラテクノ」という)の液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業(以下「本事業」という)を吸収分割(以下「本吸収分割」という)の方法により、当社が承継することを下記の通り決議しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社の100%連結子会社であるポラテクノの液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業

(2) 企業結合日

本吸収分割契約承認取締役会決議日(当社)	2020年3月31日
本吸収分割契約承認取締役会決議日(ポラテクノ)	2020年3月27日
本吸収分割契約の締結日	2020年5月22日
本吸収分割契約の効力発生日	2020年10月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、分割会社であるポラテクノにおいては会社法第784条第1項に定める略式分割、承継会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割に該当するため、両社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(3) 企業結合の法的形式

ポラテクノを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)方式であります。

(4) 結合後企業の名称

現時点において、本吸収分割による両当事会社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更は予定されておられません。但し、本吸収分割後の分割会社の主な事業内容については、土地の賃貸事業への変更を予定しております。また、それに伴う分割会社の定款の変更を、2020年6月24日の株主総会で承認を受けております。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社直接の事業部として取り込むことにより、両社のもつ人材、販売チャネル、生産拠点、知的財産などの経営資源の更なる有効活用と最適配置、両社の研究開発体制の一体化による研究開発の効率化と迅速化、ガバナンス強化など、同事業の効率化及び拡大を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において社内外からの入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、緊急事態宣言が発出され、経済活動の停滞による大きな経済減速の流れが懸念されており、当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されます。

営業収益の減少等の影響が懸念される事業については、感染拡大の収束時期等の見通しは不透明な状況にあると認識しつつも、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の認識の判定等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が2020年4月から6月を底に2021年3月期末に向け徐々に回復する仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。